

予 算 要 求 資 料

令和3年度予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 **新** WEB就農研修支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2848)

E-mail: c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,000 千円 (前年度予算額: 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症防止対策により、対面による就農相談会や就農希望者を多数参集する研修会等の開催が自粛され、本県への就農をPRする機会や就農への意欲を支援する機会が昨年度までと比較し減少している。
- ・就農希望者に対する支援を引き続き実施し就農者を確保するため、新たな手法で就農支援を行い、本県で就農を目指す人、農業に関する仕事に就きたい人の意欲喚起につなげる必要がある。

(2) 事業内容

- ・従来、就農希望地や農業の基礎知識を身につけたい人を対象に実施してきた「農業やる気発掘夜間ゼミ」や就農研修会等を「いつでも・どこでも」手軽に学ぶことができるようオンライン講座として開講するための動画を作成し、配信する。

<事業主体> ぎふアグリチャレンジ支援センター

内 容：就農に必要な農業の基礎知識や支援制度等を動画で研修

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：10/10 以内

新規就農者を確保し、営農定着することが、県農業の維持・発展につながるため、県が費用を負担し、事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	動画作成に必要な業務経費に対する補助
合計	4,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、担い手育成プロジェクト 2000

(2) 事業主体及びその妥当性

事業実施主体：(一社) 岐阜県農畜産公社 (ぎふアグリチャレンジ支援センター)。農業経営基盤強化促進法の農業経営基盤強化促進基本方針に位置付けられた「青年等の就農に関する情報の提供その他の援助を行う拠点」として設置した機関であり、妥当である。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	WEB就農研修支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を設置しているため
補助事業の概要	（目的）就農希望者及び農業に関する仕事に就きたい人に、就農に必要な農業の基礎知識や支援制度等を動画で研修してもらう。 （内容）就農準備について、野菜栽培の基礎、果樹栽培の基礎、土壌・肥料の基礎など就農に必要な研修動画と、定年帰農者及び雇用就農者の事例紹介動画を作成し、ぎふ就農ポータルサイト「ぎふっ晴れ」で配信する。
補助率等	定額・定率・その他 補助率 10/10 以内
補助効果	居住地や時間帯等にとらわれず、参加希望者が視聴できるため、対面方式の研修会と併せて就農支援を行うことができる。
終期の設定	終期：令和3年度 （理由）コロナ対策単年度事業のため

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>岐阜県内で就農を目指す方が、コロナ禍であっても就農研修会を「いつでも・どこでも」学ぶことができる環境を整備する。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	目標 (R3)	目標 (終期)
① 新たな担い手の確保	330	400	400

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	千円	(要求額) 4,000 千円
指標①目標	330	400	400	400	400	400

指標①実績	371	487	546	473	(推計値) 400	(推計値) 400
指標①達成率	92.8%	122%	137%	118%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	○ コロナ禍においても就農希望者に対する支援を実施し就農者を確保するため、新たな手法で就農支援を行い、本県で就農を目指す人、農業に関する仕事に就きたい人の意欲喚起につなげる必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	○ 新型コロナウイルス感染症防止対策により、対面による就農相談会や就農希望者を多数参集する研修会等の開催が自粛されており、いつでも・どこでも視聴できる動画の配信は情勢にあった手法である。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	○ 就農相談から研修、就農、定着までを一貫して専門に支援する「岐阜県方式」のワンストップ農業支援窓口の役割を担っているぎふアグリチャレンジ支援センターが実施主体となることにより、事業の効率化が図られる。